

世界経済の潮流

2004 年秋

競争力の源泉としてのクラスター：産業集積からクラスターへ
世界経済の長期展望

平成 16 年 11 月

内閣府

政策統括官室(経済財政分析担当)

まえがき

「世界経済の潮流」は 2002 年春に創刊し、以後、年 2 回公表しております。第 6 号にあたる本書は 3 章から構成されています。

第 1 章では、競争力の源泉としての「クラスター」について分析をしています。急速なグローバル化、IT 化の進展により、一層厳しさが増す国際競争に勝ち残るためには、国レベル、産業レベル、企業レベル各々において戦略的に競争力の強化を図っていく必要があります。特にミクロレベルで競争力の主体である企業が、優位性を保持するためには、イノベーションの創出が鍵となってきますが、それを促進する産業集積機能として注目されているのが「クラスター」です。クラスターとは、従来からある産業集積のような単なる企業の集中的な立地を指すものではなく、企業、大学、研究機関等の集合体が多層的で有機的なネットワークを形成し、「競争と協調」の中で地域の競争力を高めていく仕組みです。本書では海外におけるクラスター形成の事例を紹介し、その成功の要因を探るとともに、クラスター形成に当たっての望ましい政策支援の在り方について考察いたしました。

第 2 章では、世界経済の長期展望について取り上げています。

第 1 節においては、国連による人口推計を踏まえ、一定の仮定に基づき、各国の成長率を試算し、経済成長率及び一人当たり GDP の比較を行っており、また、貿易動向等についても長期的な姿を展望しています。さらに、成長の制約要因として、エネルギーや食糧の問題があることを指摘しています。

第 2 節では、アジア地域が将来にわたってさらなる発展を遂げるために必要な制度的な対応について検討しています。最終的には WTO 体制の実現を目指すものの、当面は、FTA 等の地域経済連携の強化に努め、WTO 理念との整合性を保ちつつ、アジア地域全体の経済連携を目指すことが重要であるとしています。

第 3 章では、2005 年の見通しを中心に世界経済の展望を行っております。さらに、資料として国・地域別の経済見通しを掲載しています。

我が国が競争力を強化していく上での源泉となるクラスターや、世界経済の長期、短期の展望について理解を深めていく上で本書が一助となれば幸いです。

平成 16 年 11 月

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)
大田 弘子

- 構成 -

第1章 競争力の源泉としてのクラスター： 産業集積からクラスターへ

- 第1節 国際競争力とイノベーション
- 第2節 競争力の源泉としてのイノベーション
- 第3節 海外のクラスター：その形成と発展、政策支援の役割
- 第4節 イノベーション創出型中小企業向けの政策支援：
海外の事例研究

BOX

競争力ランキングで上位を維持するフィンランド
A S T E Rで活躍するコーディネータスタッフ
熱気あふれる Spring-Board の朝食会

第2章 世界経済の長期展望

- 第1節 世界経済の長期展望
- 第2節 アジア地域の展望

コラム

中国経済の長期的な見通し

第3章 2005年の経済見通し

- (資料1) 各国・地域の経済見通し
- (資料2) 項目別経済統計

第1章 競争力の源泉としてのクラスター： 産業集積からクラスターへ

ポイント

1. 急速なグローバル化の進展により国際競争が厳しさを増すなか、競争力の源泉としてイノベーションが不可欠

- 急速なグローバル化、IT化の進展により厳しさが増す国際競争に勝ち残るため、企業・国家戦略に対する関心が高まっている。国内に存在する企業が付加価値の高い製品を提供し長期的に国民生活水準を向上していくような環境を作り出すことが、国としての競争力を向上させることとなる。産業レベルでは、国際的に競争力の強い産業等、各国が有する資源を踏まえて得意分野の競争力を伸ばす戦略が有効と考えられる。
- ミクロレベルで競争力を担う主体は企業であり、競争力のある企業は国際競争に生き残ることができる。こうした企業の競争力、優位性の源泉は、イノベーションの創出にある。

2. イノベーションの創出と競争優位の向上に寄与するクラスター

- 競争力の源泉として「クラスター」に注目が集まっている。クラスターとは、地域に集積した企業、大学、研究機関等が、多層的なネットワークを形成し、協調と競争関係の中でダイナミックにイノベーションを創出し、地域の競争力を高めている仕組みである。
- クラスターの中では企業や大学がネットワークでつながっていることが信頼と連携を強め、知識のスピルオーバーや暗黙知の共有・活用を通じてイノベーションを創り出している。
- クラスター形成の過程で政府が重要な役割を果たした成功例は少なくない。外部経済性を有するネットワーク形成への政府による支援はクラスター形成促進の中心となる機能を持つ。さらに、研究開発や産学官連携に対する公的資金の供給等も重要な役割を果たす。政府は過度の干渉を避けながらクラスターが自律的に発展する道筋をつける役割が期待される。

3. 海外でのクラスターの形成と発展：成功事例に共通すること

- クラスターの形態は多様性に富んでいる。既存の産業集積を基に発展した内発型クラスター、政府が形成の初期に関与した外発型クラスターがある。海外の成功事例の共通事項として指摘できるのは、(1)長期間にわたって目標となるビジョンが共有され、プロジェクトをけん引する中心人物が存在したこと、(2)クラスター内のネットワーク活動を支える支援組織が有効に機能したこと、(3)中小企業向けの政策支援策が効果的に活用されたこと、等が挙げられる。

4. イノベーション創出型中小企業向け政策支援

- 中小企業向けの政策的な支援には、起業段階から事業化まで様々な局面を通じて、資金調達、技術移転、政府調達等多様な支援手段が挙げられる。これらの支援策はクラスターのような集積に属する中小企業群に対して戦略的に投入されることでより一層大きな効果を生むことができる。
- クラスターのダイナミックな発展を支える手段として、起業を促す仕組みであるインキュベーションの重要性が増している。海外においては、質の高いインキュベーション・マネージャーが起業の成功の鍵を握る存在であることが広く認識されている。
- 創出されたイノベーションを事業化にまで結びつける公的支援策の在り方としてはアメリカのSBI Rのような工夫も必要と考えられる。

第2章 世界経済の長期展望

ポイント

1. 世界経済の展望

- 先進国が成熟期に入り安定的な成長を続けるなか、中国やインドのここ数年の高成長が注目を浴びている。
- 現在 61 億人の世界の人口は、2030 年には 81 億人となる見通しであるが、その増加のほとんどはアジアやアフリカにおける人口増によるものである。ただし、これら諸国においても出生率は徐々に低下し、また、高齢化も進展することが見込まれる。
- これらの人口動向を踏まえた各国の成長率について、仮定の下で試算を行うと、先進国と比べ、アジアの各国の成長率は高いものとなる。また、国際機関の推計では世界の GDP に占めるシェアも大幅に増加することになる。ただし、一人当たり GDP の格差は、縮小はするものの経済規模ほどには縮小しないことになる。
- 世界の貿易については、過去約 20 年間の間に GDP を上回って成長しているが、2020 年には、非 OECD 諸国が関係する貿易額が世界の貿易額の 7 割を占めることになると見込まれている。
- 他方、こうした世界の経済成長にとって、制約要因となり得るのがエネルギーと食糧の問題である。両者共に、今後も需要の伸びに対応して供給が増えることが見込まれているが、エネルギーにおいては供給が中東諸国に一層集中することや需要増大に比例した CO₂ 排出量増大が、食糧においては気候変動や地域ごとの需給バランスの安定化等が課題となる。

2. 東アジアの成長の鍵を握る貿易の拡大

- 東アジアは 80 年代後半以降、急速に世界貿易におけるシェアを拡大させている。その内訳をみると、とりわけ域内における貿易比率の上昇が著しく、80 年初頭にはわずか 2 割弱であったのが 2003 年には約 4 割を占めるまでになっている。
- 90 年代に入って東アジア諸国の貿易依存度が急上昇した背景には、90 年代特に急増した直接投資により、従来型の輸入代替型工業化ではなく、輸出指向型工業化が可能となり、製造業を中心とした垂直的な産業内貿易へと構造転換が進んだことがある。
- 資本移動のグローバル化、通信技術の発達を背景にした IT 化の進展等により、域内での生産拠点の国境を越えた細分化された生産プロセスの分業体制を敷くことが可能となったことや、域内にいくつもの産業集積が形成され、いわゆる規模の経済性を享受できたことから、この地域独自の生産ネットワークが構築されている。
- 地理的な距離が近く、貿易にかかるコストが低いほど垂直的産業内貿易が活発化すると考えられることから、域内のより多くの国と、貿易のみならず広範な分野で連携することは各国経済により高い成長をもたらす可能性がある。
- 中長期的な展望としては WTO の理念はあくまで尊重されなくてはならないが、経済発展段階の差異や、多数の国間で合意を得るにあたって必要とされる政治的、時間的コストを考慮すると昨今アジア域内で FTA や EPA 締結の動きが活発化していることは理にかなっているといえよう。ただし、貿易の世界規模での完全自由化を視野に入れ、安易な地域主義に陥ることのないよう留意すべきである。

第3章 2005年の経済見通し

ポイント

世界経済は2004年は着実に回復を続け、2005年はやや成長率は低下

- 世界経済は2003年後半から主にアメリカ、中国経済の拡大にけん引され、着実に景気回復を続けており、2004年は前年を上回る3%台後半の成長が見込まれている。2005年はこれらの国々の経済成長率の低下が世界経済全体に波及するため、3%半ば程度に低下するものとみられる。
- 原油価格(WTI)の動向をみると、2004年春までは30ドル台で安定的に推移していたものの、その後大幅に価格が上昇し、10月は50ドル半ば近辺で上下した。ただし、これまでのところ、原油価格の高騰が直接的に経済を失速させるというような兆候はみられていない。
- 原油価格の上昇が長期化した場合、インフレ圧力が生じ、消費者や企業のマインドを悪化させることから、経済に悪影響を与える可能性も懸念される。ただし、過去のエネルギー危機の時と比較すると、経済全体のエネルギー効率の改善等によりその影響は少ないものとみられる。
- 原油価格の高騰の長期化以外に考えられるリスクとして、世界経済をけん引してきたアメリカ経済、中国経済の急減速、及び米国の巨額の経常収支赤字の為替レートによる大幅調整が挙げられよう。しかしながら、中心シナリオとしては、2005年は、アメリカ経済が潜在成長率をやや上回る水準を、アジアや欧州も過去の平均的な成長率を実現するものと考えられる。